

「2019 ISS-OUP Prize」授賞論文

紹介

東京大学社会科学研究所は、日本社会の社会科学研究の国際的なハブ拠点としての役割を果たすことをその使命のひとつとして考えている。その役割を担う事業の一環として、日本社会に関する社会科学研究についての専門的英文査読付き雑誌である Social Science Japan Journal (SSJJ) の編集委員会を所内に設置し、1998年からオックスフォード大学出版局 (Oxford University Press) と雑誌を刊行している。SSJJは、1998年4月の創刊号 (第1巻第1号) 以来、年2回の定期刊行物として、2020年3月現在、第23巻第1号 (通巻45号) が刊行されている。SSJJは、①一般投稿論文、②サーヴェイ論文、③書評論文、④書評の4つの分野から構成されている。一般投稿論文は、社会科学の諸分野の第一線の研究者による日本社会に関するオリジナルな論文である。サーヴェイ論文では、ある特定のテーマについての最新の研究状況の紹介などを行う。書評論文としては、日本語と外国語の書籍それぞれについて1,500ワードほどで通常の雑誌よりも長めの書評を掲載している。SSJJは、2009年2月より Social Science Citation Index (SSCI) に掲載されており、名実共に世界的な日本研究に関する雑誌としての地位を築いている。

さて、東京大学社会科学研究所 (ISS) とオックスフォード大学出版局 (OUP) は、2002年度から「ISS-OUP Prize」を設置し、当該年度にSSJJに掲載された論文のなかで最も優れたものを顕彰する事業を開始した。選考過程について簡略に説明すると、編集委員会において3本の候補論文を決定し、これら3本の候補論文について国際エディトリアルボード (約30名) から最優秀論文の推薦を受けたあと、編集委員会で授賞論文を最終決定する。

今回紹介する論文は、2019年度「ISS-OUP Prize」授賞論文である、Nana OISHI and Iori HAMADA, "Silent Exits: Risk and Post-3.11 Skilled Migration from Japan to Australia," Social Science Japan Journal Vol. 22, No. 1, Winter 2019, pp. 109-125 である。先進国からの熟練労働者の海外移住は、より良いライフスタイルを求めているためであるという従来の説とは対照的に、本研究では東日本大震災と福島第一原子力発電所の災害によって顕在化した現在と将来のリスクが、移住決定の要因となっていたことを明らかにしている。経済および教育に関する将来見通しに対する懸念は、より豊かな国への移住の背後にある伝統的な経済的動機とさほど変わらないと主張することができるかもしれないが、単に日本の経済的および社会的問題のみならず、不確実性と政治意識を強調している

点は本稿の特徴である。なお、SSJJ の活動や本論文の授賞理由については、東京大学社会科学研究所 SSJJ のホームページ (<https://www.iss.u-tokyo.ac.jp/publications/index.html>) とオックスフォード大学出版局の SSJJ ホームページ (<https://academic.oup.com/ssjj>) をご覧いただきたい。また、本授賞論文の引用に際しては、SSJJ に掲載された原論文の方を引用して頂きますよう、お願い致します。

SSJJ 編集長 Gregory W. Noble

静かなる流出： ポスト 3.11 における 日本人高度人材の豪州への移住

大石奈々¹・濱田伊織

概 要

日本から海外への移住者は増加の一途を辿っている。海外在留邦人は 130 万人を超え、国外の永住権保持者は 2017 年に過去最多の 48 万 4150 人に達した。オーストラリアは現在、邦人永住者が世界で 2 番目に多い国である。日本人の海外移住増加の背景には何があるのか。オーストラリアが移住先として人気の高い国の 1 つになっているのはなぜか。先進国の高度人材はよりよいライフスタイルを求めて移住するというのが一般的な理解であるが、本研究によれば、2011 年 3 月の東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の後に日本を離れた高度人材は、震災後に顕在化した現在および将来のリスクを懸念して移住を決めていた。本稿はインタビューによる詳細な質的調査をもとに、海外移住決定に関するナラティブ（語り）の中から浮かび上がった社会・政治・経済・環境リスクを分析する。この現象を包括的に理解するには今後さらに事例研究を積み重ねる必要があるが、本研究は 3.11 後の日本からの人材流出には、教育レベルの高い人々の間におけるリスクへの感応性の増大、リスク回避志向性、政治的意識といった幾つかの独自の特徴を内包していることを示唆している。

キーワード

高度人材、移住、リスク、福島、災害、日本、オーストラリア

1 大石奈々はメルボルン大学アジア研究所准教授（日本研究）、濱田伊織は同研究所非常勤講師（注：所属は当時、現モナシュ大学人文学部講師）。両者は、編集委員会と 3 名の査読者から貴重な助言と洞察に富んだコメントを得たことに感謝したい。本稿に関するお問い合わせは、大石奈々（nana.oishi@unimelb.edu.au）まで。

注（2021 年）：本論文は 2019 年に出版された論文（英文）の翻訳である。海外在留邦人数に関しては 2017 年の統計データに依拠しているが、2017 年以降も過去最多記録を更新し続け、2019 年には約 141 万人、永住者の数は約 52 万人となった。2020-2021 年はコロナ禍による各国の出入国規制により減少すると予想される。コロナ禍が諸外国の移民受入れや日本人の海外移住の動向に今後どのように影響していくのか、引き続き注視していきたい。

1. 序論

2011年3月の東日本大震災と津波、福島第一原子力発電所事故は、日本に甚大な被害をもたらした。2万人近くの命が失われ、40万棟の住宅が全半壊した（消防庁 2017）。震災から7年たっても約6万人が避難生活を強いられ、仮設住宅等で暮らしている（復興庁 2018）。メディアは震災後の状況をもう詳しくは報道していないが、多くの人々の生活はまだ回復していない。

東日本大震災後に顕著になった現象の1つは、多数の日本人が海外に移住していることだ。2011～2013年の海外在留邦人の増加率は2008～2010年のほぼ3倍になった（外務省 2013）²。海外移住はその後も続き、在留邦人総数は2017年には過去最多の135万1970人となり、2011年に比べて14.3%増加した。永住者の増加率はさらに高く21.1%で、2017年の永住者総数はやはり過去最多の48万4150人となった（外務省 2018）。全体としてみると、2011～2017年に海外に流出した日本人の数は、同期間の人口純減数の12.5%に相当する。換言するなら、日本の人口減少は低い出生率によるだけでなく、日本人の海外移住にも一因がある。長期滞在者の中にはいずれ日本に帰国する者もいるだろうが、そうでない者もいるかもしれない。したがって、海外移住者の今後の増加は日本の将来の人口に大きな影響を与える可能性がある。

オーストラリアは以前から日本人に人気のある移住先であったが、2011年以降、いっそうその傾向が顕著になってきている。オーストラリアにおける在留邦人は2011年の7万4679人から2017年には9万7223人となり、この間に30.2%増加した（外務省 2013; 2018）。永住者の増加率はさらに高く、同期間に32.9%増加した。2017年の永住者数は5万6006人で、オーストラリアは邦人永住者がアメリカに次いで多い国となっている。

本稿では、文化・社会・経済・政治に絡む複雑な背景要因を分析し、3.11後の日本人高度人材によるオーストラリアへの移住について考察する。3.11後、放射能の影響を回避するために日本を離れた家族があることは広く報道された（例えば Littler 2011; 仲村・松川 2012）。しかしながら、福島の様子はコントロールされていると日本政府が宣言し、放射能の懸念は消えたかに見えた後も、日本人の海外移住が続いているのはなぜか。先の報道では、移住先としてオーストラリアを選択する日本人がなぜ多いのかという点について

2 移住者数は、海外在留邦人に関する政府統計（長期滞在者と永住者に関するストックデータを含む）で把握されている。「長期滞在者」は日本企業の社員とその家族、留学生、研究者、ワーキングホリデービザでの滞在者など、多岐にわたる。このカテゴリーは多くの場合、一時的な移住者とされるが、実際には、一定期間の技術ビザで働きながら、永住権の付与を待っている将来の永住者も含まれる。

も説明はされていない。

本研究は、日本人移住者のリスク意識の高まりを分析することで、日本研究、移民研究、社会学に貢献することを目的とするものである。また、災害と移住のより複雑な関連を明らかにしようとする。先行研究は、途上国から先進国への災害関連の移住のみを扱ってきた (Castles 2003; Drabo and Mbaye 2011; Myers 1997)。先進国間 (日本からオーストラリア) の移住に関する筆者らの事例研究は、この研究分野に新たな知見を加えるものである。特に、震災の影響を直接受けてはいないが、リスクを認識して移住した日本人の事例を浮き彫りにする。日本の人口減少と人材の喪失 (多くの移住者は高学歴の高度人材である) という観点から見て、海外移住者の増加が日本に及ぼす影響は大きい。

本稿ではまず、日本人のオーストラリア移住に関する先行研究、リスクと不確実性に関する研究、災害と移住の関連に関する研究を概観する。次いで、3.11 後の移住者に対するインタビューにおけるナラティブ (語り) を、移住決定の背景要因を含めて分析する。

2. 日本人のオーストラリア移住

a. 2011 年以前—ライフスタイル志向の移住

永住には、結婚に伴う移住、家族の再統合、キャリア志向の移住など様々な形態がある。ライフスタイル志向の移住が増加傾向にあり、生活の質的向上を求めて先進国間で移動する富裕層が増えていると指摘する研究者もいる (Benson 2013; O'Reilly and Benson 2009)。クーらは大規模な調査データをもとに、先進国からオーストラリアへの移住者はより良いライフスタイルを求めているが、途上国からの移住者はより良い経済機会を求めて移住するケースがほとんどだと結論づけている (Khoo et al. 2007)。

また、複数の研究者が日本人のオーストラリアへの移住について調査し、ライフスタイルが日本からの移住を促す要因になっていると述べている (Mizukami 2007; Nagatomo 2008; Sato 2001)。クーらの調査によると、オーストラリアに移住した日本人高度人材の 90% が「ライフスタイル」を移住の理由に挙げている (Khoo et al. 2007: 500)。水上も日本人のオーストラリア移住の性質を分析し、「日本人のオーストラリア移住は、新しい生活様式、おそらくはそれまでの水準を超えた生活様式を見つけないという願望を如実に示すものだ」と述べている (Mizukami 2007: 175)。

また、佐藤と長友は、ジェンダー格差も日本人女性がオーストラリアに移住する主たる要因だと指摘している (Sato 2001; Nagatomo 2008)。事実、2013 年の女性の移住者数は男

性のほぼ2倍であった。これは結婚による移住のためかもしれないが、日本にはジェンダー格差があり、女性の就業機会が限定されることも移住の要因と考えられる (Nagatomo 2008; Sato 2001)。これらの研究は、日本人のオーストラリア移住のパターンを理解するには有益だが、2011年以後の日本人による海外移住の性質の変化を十分に説明できるものではない。

b. 災害と海外移住

前述したように、海外に移住する日本人は増えており、3.11直後(2011~2013年)の増加率が特に高かったが、放射能汚染のリスクは最小限であると日本政府が明言したにもかかわらず、相当数の日本人が今でも海外に移住している。2011年以降、高度人材の流出は社会的な懸念を呼び、多くの国内メディアで取り上げられた。朝日新聞は日本人高度人材の海外流出に関する初の記事を2012年1月に掲載し(河村 2012, 仲村・松川 2012)、2013年1月には、「脱ニッポン」と題する特集を組んだ(後藤 2013, 内藤・西井 2013)。複数の経済誌も2011年以後の日本人の海外移住を特集し、大型記事を掲載した(エコノミスト 2016; 日経ビジネス 2013; 東洋経済 2013, 2015)。これらの記事によると、富裕層だけでなく、中流および上位中流階級の高度人材にとっても海外移住が選択肢になっている。

海外移住への日本人の関心の高まりは、海外移住に関する出版物が急増していることにも見てとれる。海外移住に関する書籍の発行点数は1990~2010年には23であったが、2011~2018年には42に増加した。これまでは、海外移住に関するこうした書籍は、年金の購買力を高められる外国で退職後の生活を楽しみたいという人たちを主なターゲットとしていた。このいわゆる「長期滞在」移住、つまり退職後の国際移住は1990年代後半から増加した(Toyota 2006)。それに対し、海外移住に関する3.11後の書籍はそれよりも若い世代、特に若手の高度人材や中堅専門職とその家族をターゲットにしているのが明らかであった。

ほどなくして日本政府は、日本人とその資産の海外流出が増加していることに気づいた。政府関係者は資本の流出を特に懸念するようになり、2015年には税制改正により「出国税」が導入された(財務省 2015)。この新税は富裕層を対象とし、資産の国外流出を阻止する狙いがあった。2017年には、これまで5年以上海外に居住すれば海外資産には相続税・贈与税がかからないとされていた規定が、10年に延長され、節税目的での移住を抑制するためのさらなる法改正がなされた(日本経済新聞 2017)。しかし、こうした政策変更にもかかわらず海外移住者は増え続けている。

このような新たな動向や政府統計に見られるように、3.11後の海外移住の増加は、「ラ

イフスタイル」志向という枠組みだけでは説明できないように思われる。これについては、移住に関する先行研究が日本人の新たなタイプの海外移住を分析するうえで重要な視点を提供している。移住研究者は以前から、人口移動を、災害の予測や影響、災害後の状況に対応する戦略ととらえてきた (Bardsley and Hugo 2010; Hugo 1996, Tacoli 2009)。注目すべきなのは、移住と災害の関連がますます複雑になってきた点である。その理由は、移住の意思決定における災害要因と、さまざまな状況的要因 (例えば文化、社会、経済、政治) をはじめ、個人・家族レベルの要因に至る重層的要因が相互的に作用するからだ (Ezra and Kiros 2001; Hunter 2005; Obokata et al. 2014)。研究者たちは、(1) 移住を促す災害要因の組み合わせにはどのようなものがあるのか、(2) 災害と移住を結びつける文化的・社会的・経済的・政治的相互作用にはどのようなものがあるのかという問いを考えはじめている。このように状況への関心が高まったことで、移住分野の研究は、人と災害の相互作用に関するより微妙な考察へと向かっている (McDowell and Morrell 2010; Muggah 2011; Obokata et al. 2014)。さまざまな要因の組み合わせを分析することで、3.11 の震災とその後の日本人の海外移住との関連について貴重な洞察が得られる。

c. 移住, リスク, 不確実性

3.11 後の日本に関する新たな研究は、日本人の海外移住をより広い文脈でよりの確にとらせることも可能にする。そうした研究は、日本人が、特にリスクと不確実性の認識という面で変わってきていることを明らかにしている (Gordon 2014; Kimura 2016; Sternsdorff-Cisterna 2015)。例えば木村は、普通の日本人女性たちが安全性に強い懸念を抱いて、放射能測定団体を立ち上げた経緯を明らかにしている (Kimura 2016)。スターンズドーフ-シスターナも、情報を収集・発信・活用して専門家の助言を批判的に評価する「科学的市民」の形成を認めている (Sternsdorff-Cisterna 2015)。こうした事例研究は、自分が直面するかもしれないリスクに対して市民が懸念を強め、当局の情報に疑問を感じていることを示している。ゴードンは 2011 年 3 月を重要な転機と位置づけ、政治家や国家官僚、科学者に対する信頼の失墜が震災の最も重要な遺産になるかもしれないと述べている (Gordon 2014: 353)。多くの日本人は、リスクを自分自身で評価し、政府に頼るのではなく、自分を守るために自らが行動しなければならないと自覚するようになった。市民の考え方がこのように大きく変わったことが海外移住増加の重要な要因ではないか、という仮説を筆者らはたてた。

移住に関する先行研究は、リスクと不確実性の枠組みで日本人の海外移住を理解する手がかりを提供している。リスクと不確実性と移住が密接に関連していることは以前から

認識されてきた (Chang et al. 2017; Hao et al. 2016; Katz and Stark 1986; Stark and Bloom 1985; Williams and Baláz 2015). 移民研究者, なかでも「労働移民の新経済学」を提唱する研究者は, リスクと不確実性の綿密な分析に基づいた家族レベルの意思決定によって国内・国際移住が起きると指摘している (Katz and Stark 1986; Stark and Bloom 1985). さらにウイリアムズとバラージュは, リスクと不確実性は移住の内在的かつ偶発的特性であり, 移住は, 大きな社会的・技術的变化に伴うリスクと不確実性を生むと同時に, そうしたリスクと不確実性によって生まれもすると述べている (Williams and Baláz 2015).

リスクと不確実性に関する社会学的視点も本研究と密接に関係する. 著名なリスク理論家であるウルリッヒ・ベックはリスク社会を, 「近代化自体が誘発し持ち込んだ危険と不安定に対処する体系的な方法」を備えた社会と定義した (Beck 1992: 21). ギデンズも同様の捉え方をしており, リスク社会とは, 「リスク (と安全性) にますます取りつかれた社会であり, リスク概念を生み出す」ものだという (Giddens and Pierson 1998: 27). さらに, リスクの社会性に注意を喚起した研究者もいる (Adam and Loon 2000: 1-32; Beck 2006). 彼らにとって, リスクは「客観的に測定可能な数量」(Beck 2006: 13)ではなく, 「社会的に構築された現象」であり, 「他者と比べてリスクを認知する能力に優れた者もいる」(Beck 2006: 333).

さらにギデンズは, 「外的なリスク」と「作りだされたリスク」を区別した (Giddens 1999: 2). 前者は外部 (例えば自然災害) から生じ, 人間はつねに被害者となる. それに対し後者は, 人間の活動によって生み出された結果であると理解されている. ギデンズによれば, 作りだされたリスクは人々のリスク認識を変えた. リスクは制御できないもの, あるいは人間以外の力によって生じるものという考えではなく, 現在では, リスクは人間の意思決定や行動によって生じるものと見られている. 「リスク」という用語はさまざまな不確実な状況を指すと考えるなら, 「作りだされたリスク」というギデンズ概念は注目に値する. この概念によれば, リスク認識とは, 「不確かな情報の解釈」の一例であり, リスク回避とは, 「不確実な状況下で選択された (人間の) 行動の一種」とみなせるからだ (Eiser 2004: 4).

本稿は「社会プロセスとしてのリスク」の概念をもとに, 3.11 後における日本人高度人材のオーストラリア移住について考察する. 調査対象者は移住を決める過程でどのようなリスクと不確実性を認識したのか, 何がリスクであり, 彼らはそれをどう評価したのか, リスクと不確実性のほかに, 日本を離れる決断に影響した要因はあったのか. 筆者らは先行研究に依拠しつつ, こうした点を明らかにし, 震災後の海外移住という新たな現象と, 日本人高度人材とその家族を海外移住に駆り立てた根本にある要因の概念化を試みる.

3. データと調査方法

本稿は、筆頭著者が行った日本人高度人材のオーストラリア移住に関する研究プロジェクトのデータに依拠する。調査対象者の選定に際しては、経済協力開発機構（OECD）の「科学技術人材（HRST）」の定義を採用した（OECD 1995）。この定義によれば、高度人材移民は「科学技術の学問分野で高等教育を修了した」者、または「高等教育修了資格を正式に有してはいないが、一般にそれが必要とされる科学技術関連業種で雇用されている」者とされる（OECD 1995: 18）。OECD の「科学技術」の定義は非常に広く、自然科学や工学にとどまらず、社会科学と人文学も含まれることに留意する必要がある（OECD 1995: 21）。この OECD の定義は、学術研究や国際機関の報告書において、高度人材移民の定義として用いられることが多い（例えば Auriol and Sexton 2002; Solimano 2004; Zaletel 2006）。

前述したように、海外在留邦人（長期滞在者および永住者）に関するデータは外務省が収集している。毎年発表される「海外在留邦人数調査統計」では、長期滞在者については職種の情報公表されているものの、永住者については公表されていない。オーストラリアの邦人永住者数は 2017 年には 5 万 6006 人にのぼった（外務省 2014, 2018）が、詳しい情報がなく、職業などは不明である。^注 そのため本研究では、筆者らが聞き取り調査で収集した質的データに頼らざるを得なかった。

筆者らは、まずは知人を介して、次いでスノーボール・サンプリング法で合計 21 人の日本人高度人材を特定した。メルボルン在住者には直接会ってインタビューし、アデレード、ケアンズ、シドニー、東京在住者にはスカイプで聞き取り調査を行った。オーストラリアに移住した時期はさまざまで、5 人が 2011～2012 年、8 人が 2013～2014 年、6 人が 2015～2016 年、2 人が 2018 年であった。聞き取り調査は、半構造的調査票を用いて 2016～2018 年に 1 人 60～90 分間の聞き取りを行った。すべての音声を録音し、文字化し、NVivo 11 で分析した。オーストラリアの日本人コミュニティは比較的小規模で、つながりが強いいため、インタビュー対象者のプライバシーと匿名性を保護するためにここでは個人の詳細なプロフィールには触れない。

調査対象者は全員、2011 年以降にオーストラリアに来た移住者である。聞き取りの時点で 2 人はビザを申請中であり、性別は男性が 14 人、女性が 7 人であった。約半数の 11 人はオーストラリア移住時、20～30 代、残り 10 人は 40 代で移住した。19 人が既婚で、

注 2019 年に発表された原文では長期滞在者の年齢に関する情報が公表されていると記したが、実際には、長期滞在者および永住者を合わせた在留邦人全体の年齢層が公表されていた。なお、この情報は 2015 年から 2018 年までの『海外在留邦人数調査統計（詳細版）』にのみ記載されている。

それぞれ子どもが1人以上いた。

学歴に関しては、全員が高等教育を修了し、1人が高等専門学校、20人が大学を卒業していた。8人が大学院に進んでおり、そのうち1人はポストグラデュエイト・ディプローマ、3人は修士号、4人は博士号を取得していた。6人はこれらの学位を外国の大学で取得した。職業は企業役員、管理職、エンジニア、コンサルタント、起業家などさまざまであった。大半はオーストラリア移住以前に日本以外で暮らしたことはなかった。移住前に海外勤務の経験があったのは2人だけであった。

4. 3.11 後の日本人のオーストラリア移住

筆者らは聞き取り調査による質的データを分析し、海外移住決定の主たる要因として環境リスク、政治リスク、教育リスク、長期的な国内リスクの4つを特定した。本節では、調査対象者のナラティブ（語り）をもとに、彼らがこれらのリスクをどのように認識したのかを考察する。

a. 環境要因

調査対象者の中に東北地方に住んでいた者はいなかったが、それでも大半がオーストラリア移住の重要な理由として環境要因を挙げた。首都圏には放射性セシウムの値が高いホットスポットがいくつかあった。首都圏外の静岡県や長野県でも、茶葉やシイタケなどの農産物から規制値を超えるセシウムが検出された（日本経済新聞 2011）。2015年にはニューヨークタイムズが、千葉県から輸入された粉末茶からいまだにセシウムが検出されていると報じた（Bradsher 2015）。

調査対象者にとって最も大きな問題は、「未知に対する不安」であった。放射能と福島で起きていたことに関する情報への市民のアクセスを政府が厳しく統制したため、放射能にどの程度さらされたのか、日本の市民は包括的な情報を得ていなかった。アリソンが指摘したように、「目に見えず、知ることのできない汚染という不気味なリスク」が東日本に広がった（Allison 2013: 7）。2011年の夏、汚染された農産物が市場に出回っているというニュースが流れ始めると、多くの消費者にとって、食の安全が生存にかかわる大問題になった（Sand 2012: 317）。調査対象者の1人は次のように回想している。

生協から（日本の）西側の食べ物を（オンラインで）取り寄せたりとかしてたんです

けど、…水とかも、「いなげや」（スーパー）とかに（浄水が）あったんですけど、それを毎週汲みに行っていて、（妻は）空気中に含まれる放射線がどのくらいかというのものすごい心配してたんで、…それで測定器（ガイガーカウンター）も買ったんですよ！（線量は）低かったんですが、彼女は数値が上がるたびに心配していました。

西日本に住んでいても不安が増大したのは、小売業者が東北地方の農産物や魚介類を、他県産と表示して販売しているとメディアが報じたからである。多くの学校が食材の産地に関する情報を公開しなかったため、子どもの給食に不安を感じる親も多かった。当初は多くの飲食店も食材の産地を公表せず、加工食品の材料の産地を知ることはできなかった。調査対象者の1人（女性）は、子どもを放射能汚染から守るために中部地方から沖縄地方の島に引っ越した。その後もフードチェーンは追跡できず、食の安全に対する心配は続いた。彼女は次のように語った。

石垣島（沖縄県）に移りました、まず、〔中略〕たとえば飼料にしましても、全国ごっちゃになったものが回ってくるので…（放射能がさまざまなフードシステム全体に浸透していくことが）怖くてしかたがありませんでした。

子どもは放射能の影響を特に受けやすいと知って、彼女と夫は2012年に日本を離れることにした。同じ理由で日本を離れた親はほかにも数多くいる。安倍晋三首相（当時）は、福島は状況は「コントロールされている」と宣言したが（Australian Broadcasting Corporation 2013）、それを否定する報道もあった（Reuters 2016; Fifield and Oda 2017）。東京電力のフェローも、状況は実際にはコントロールされていないと認めていた（朝日新聞 2013）。日本政府は一部の原子力発電所を再稼働させるとしており、原発事故が将来起きるかもしれないという不安はぬぐえず、それがために3.11の震災から6~7年後にオーストラリアに移住した人たちもいる。

調査対象者の中には、大規模地震や火山噴火が将来起きる可能性から環境リスクを認識した者もいる。3.11後、多くの日本人は現在および将来予想される日本の地質変化を調べ始め、心配されることが多々あることを知った。事実、ある政府予測によると、マグニチュード8~9クラスの地震（南海トラフ巨大地震）が30年以内に日本の中部・西部で発生する確率は70%にもなり（地震調査研究推進本部 2013）、死者数は32万3000人と想定されている（内閣府 2012: 21）。マグニチュード7~8クラスの地震が30年以内に東京および首都圏で発生する確率も70%であり、発生した場合の死者数は2万3000人に及ぶと想定されている（中央防災会議 2013: 8-13）。こうした長期的リスクは環境を破壊するだけでな

く、社会経済や財政にも甚大な影響を及ぼすため、調査対象者はこうしたリスクも認識していた。大規模地震が将来日本に発生する可能性は高いとみて、次のように語った男性がいる。

東日本大震災のような地震が東京で起きた場合にね、どうなるか。日本は変わり果てるのではないかと。僕が生きている間に起きるかは分からないけども、確実に子どもや孫の時代に起きると僕は思ってますよ。

彼にとってオーストラリア移住は実行可能な選択肢であっただけでなく、自分と家族を地震から守るためにどうしても必要なことであった。オーストラリア移住は「選択肢」によるリスクヘッジだと強調し、こう話している。

だから選択肢の幅を広げる、生き残るための。〔中略〕大地震が来るとして、日本にいる以外に選択肢がなければ、そこにいてリスクにさらされるしかないですよ。

移住をリスクヘッジとする考え方は、他の対象者らのナラティブ（語り）にも伺われた。2016年にオーストラリアに移住した女性は、地震と富士山³の噴火が心配だと話し、彼女にとってもオーストラリア移住は「ヘッジ戦略」だったという。

住む場所が世界にいくつもあるほうがリスクをヘッジできる、というのはありますよね。例えば富士山が大爆発するとか、そういうときでも、こちら（オーストラリア）にいれば、親なり兄弟なりを数カ月間、呼ぶことも出来るでしょうし。住むところがいくつかあれば、地震や火山の噴火などの災害から身を守れますから。

マグニチュード5~6クラスの地震の発生頻度が震災後に増えていたことも心理的な影響を及ぼしていた。聞き取り調査時はまだ東京に住んでいた女性は、2011年以後、地震が増えて、ストレスが相当強まっていると話した。やや強い地震があるたびに、福島その他の原子力発電所に影響はないかと心配になる。幼い娘がいるため、なおさら不安を感じた。日本は地震の発生頻度が高いのに政府は原発の再稼働を認めたと、彼女は怒っていた。オーストラリアには原発がなく、地震もほとんどないので、移住すれば自分と家族は安全だと考えていた。原発と地震がないことが、オーストラリアを選んだ重要な理由だと

3 富士山は公式には「活火山」に分類されており、専門家は将来の噴火を予測している。政策決定者は被害を最小化するためにさまざまな防災対策の検討を始めている（内閣府 2005）。

述べた者は他にもいた。

3.11 の震災関連の問題とは別に、移住先の選択に際しては治安と安全性のリスクなども重要な要素だと考える者もいた。移住者がどこよりもオーストラリアを選択した大きな要因は治安と安全性であることは、先行研究でも指摘されている（例えば Mizukami 2007: 103-104）。筆者らの研究でもそれは確認され、オーストラリアを選んだ理由の 1 つは、犯罪発生率が比較的低く、銃の問題がないことだと話す者が多かった。これも、3.11 後に日本人がオーストラリア移住を決断する際に、リスク要因が文化的要因より重要であったことを示している。

b. 政治要因

日本からオーストラリアへ移住した重要な理由として政治的要因を挙げた対象者も多かった。ほぼ共通していたのは東日本大震災と原発事故への政府の対応である。彼らは政府が福島の状態と実際の放射線量を国民に知らせるべきだったと感じていた。これは根拠のある反応であり、政府が設置した東京電力福島原子力発電所事故調査・検証委員会の中間報告ですら、政府は放射性物質の流出と国民の健康リスクに関して正確な情報を十分かつタイムリーに提供しなかったと認めている (Samuels 2013: 14)。このような状況であったために政府に対する国民の不信感は強まった。調査対象者の 1 人はこう述べている。

妻と私は、放射能の情報を隠している政府の体質が嫌でしたね。〔中略〕政府がどんどん秘密体質になっていくという。

大手メディアにとっては、原子力発電所の建設や運用に関与している企業の広告料が重要な収入源であり、そうしたスポンサーを失うことを恐れて、福島第一原発事故の問題を積極的に報道しないことに、他の多くの調査対象者も困惑していた。さらに、特定秘密保護法が 2013 年に可決されて以降、政府の機密情報（防衛、福島関連の問題など）を指定する法的権限が拡大され、日本では調査報道が減り、市民の知る権利が制限されるようになった。政府がメディアに対して、多くの不都合な事実を報道しないよう圧力をかけているとも報じられた。イギリスのエコノミスト誌は、安倍政権の間接的なメディア検閲とメディア側の自主検閲を批判する記事を報じた (Economist 2015)。「世界報道自由度ランキング」で日本は 2010 年には 11 位だったが、2017 年には 72 位に下がった (Reporters Without Borders 2010, 2017)。

こうした政治状況を理由に海外移住を決めた者たちもいる。ある対象者は政府とメディ

アに対する苛立ちと不信を次のように表現している。

メディアなんかも全部、〔中略〕完全にコントロールされていて、全く政府の悪口も言えないような。なので情報を取ろうとすると、普通のメディアからは全然取れない状態にどんどんなっていくというところですね。

3.11 当時大阪に住んでいた別の男性は、個人的には放射能の心配をせずに済んだが、それでもこうした政治状況はまったく気に入らなかったとして、こう話している。

情報が規制されてるっていうのが、そこでこうあからさまに分かったわけじゃないですか。政府がこう、マスコミをコントロールして、っていうので、本当にこの国で一生過ごすのはどうなのかなと。〔中略〕国に対して不信感を覚えましたね。〔中略〕自分がもし子供とかできたときに、この国で子育てをしたいなとか、そういうのはちょっと思えなかったですね。

自由民主党の政治方針も、一部の調査対象者にとって海外移住を決める大きな理由になった。彼らが特に憂慮したのは安保法制と憲法改正であった。それらは他国に対する日本の将来の軍事行動に大きく影響するからだ。ある男性は、日本を戦争ができる国にするような政策に夫婦で反対していたという。徴兵制が導入されるかもしれないという一部メディアの報道に特に不安を感じていた。

(オーストラリア移住を決めたのは) 発端は放射能ですね。で、その次は今の政権の方針です。〔中略〕安保法案ですね。憲法改正の問題とか、集団的自衛権の話だとか、そういうのを考えると、自分たちとしては今の憲法（日本が自衛の目的以外で軍事力を行使することを禁じている）のほうがいいと思っているし、別に戦争はしたいと思っていないし。で、一番嫌なのが、そこで徴兵制が入って子どもが（連れて行かれるかもしれない）というのが心配、というのがあって。

政府が個人のプライバシーに対する統制を強めていることに不安を感じた移住者もいる。マイナンバー法が2013年に成立し、政府は税、銀行、社会保障、医療などに関するデータをリンクさせて個人の私的情報にアクセスできるようになった。今後、より多くの分野でこの「マイナンバー」がリンクされる見込みである。こうしたプライバシーの侵害が深刻な問題だと考える者もいた。特に懸念されたのは、政府が個人資産の規模や流れを詳細

に監視できることであった。

c. カントリーリスク要因

政府とメディアに対する不信は、国の将来に対する不安の広がりとは密接に関連していた。高等教育を受けているという背景もあってか、調査対象者のほとんどがオーストラリア移住を決める前に徹底したリスク評価を行っていた。その1人は次のように回想している。

いろいろリサーチしたんですけど。〔中略〕経済事情とか、食糧の自給率とか、原発があるかないか、地震があるかないか、福島からの（放射能で汚染された）海流がどこに流れるか、って言うのを考えると、まあオーストラリア一択じゃないですか、という。

日本の今後の経済見通しは特に重要な要因であり、調査対象者の87.5%が海外移住の理由に挙げた。4人は日本の長期的な財政状況を特に心配していた。政府債務残高の対GDP比が234%と極端に高いことから（OECD 2017）、そのうち2人は近い将来、国債価格は急落するだろうと予想していた。2012～2013年のキプロス危機で起きたように、日本政府はマイナンバー制度を使って個人の預金口座を封鎖するかもしれないとの懸念を3人が表明した。1人はこう語っている。

日本の経済状況が悪くなってきているので、戦争するようになったり、大きな地震がもう1回起きたりしたら、そういうこと（預金封鎖）があり得るんじゃないかなって。実際、第2次世界大戦の時には預金封鎖が起きたわけなので、それがもう一回起きないって事は誰も言えない。怖いなと思ってます。

日本の少子高齢化を心配する者も多かった。消費市場や労働人口の縮小といった経済的影響だけでなく、社会保障にも影響するからだ。日本の年金制度は、働いている世代が払う保険料を退職者の年金給付に充てる仕組みになっている。したがって人口減少が続けば、年金制度は財政上持続不可能になりかねない。調査対象者の1人は次のように話した。

日本の年金制度は遅かれ早かれ破綻するって言う中で、どうしていくかって言うモデルが今ない。（マイナンバー制度の）目的は（政府が国民の）お金と流れを把握するこ

とだと思うんで。〔中略〕（政府が個人情報を持つことで）何でもできちゃうな、という怖さはありますね。

自分と家族は身体上の安全と経済的な安定をもう政府には頼れないと語った者もいる。だから彼らはオーストラリアに移住して自身と資産を守ることを決断した。彼らには、オーストラリアはより安全に住める国だと思えた。調査対象者のほとんどにとって、オーストラリアを移住先を選んだ主な理由は、原発がない、大地震発生の可能性が低い、国の財政が安定している、安全であるということだった。オーストラリアは、こうした基準を満たす数少ない国の1つであった。

先行研究で取り上げられている2011年以前の「ライフスタイル志向」の移住者たちとは異なり、今回の調査対象者の中には、日本の職場から逃れたかったという者や、日本の企業文化は問題が多いと考える者はほとんどいなかった。大半の調査対象者にとって、ワーク・ライフ・バランスは移住決定の主たる要因ではなかった。対象者は全員、有能な専門人材であり、仕事の環境におおむね満足していたし、長時間労働もいとわなかった。

d. 教育的要因

幼い子どもがいる家庭では、教育も移住決定の重要な要因であった。先行研究でも、教育が日本人を海外移住へと促す主要な「プッシュ・プル」要因だと分析されている。これをライフスタイル志向の移住の枠組みで考察して、「よりスロー」で、「あまり物質主義的でなく」、「自然に近い」ライフスタイルを実現する一要素が教育だと指摘している研究者もいる（O'Reilly and Benson 2009: 1-13）。オーストラリアに移住した日本人を対象とした長友の研究でも、調査回答者は日本の教育制度を「窮屈」、「抑圧的」、「試験重視」だと語っている（Nagatomo 2008: 229-231）。

筆者らの調査でも同様にオーストラリアの教育方法は批判的思考をより重視するものだと評価する声もあったが、リスク管理と生活戦略の観点から子どもをオーストラリアの学校に通わせることを妥当視する向きが多かった。より具体的には、移住の決定に際して子どもの教育が環境要因や国内リスク要因と結びつけられていた。次の調査対象者の言葉にはそれが表れている。

まず、南半球がその時望ましかったんですね。福島だけではなくて〔中略〕（25年前のチェルノブイリの影響がまだ終わっていないということが分かったため）、できればダブルに遠いところと思ひまして、まず南半球。で、もうひとつは自分たちの生活のクオ

リティと子供たちの教育を考えた上で英語圏. で、南半球の英語圏と言いますと、主に 2 つ（ニュージーランドとオーストラリア）. で、地震（が多いの）で結局ニュージーランドを消して、地震がより少ないオーストラリアに決めました.

さらに、オーストラリアで子どもを教育すれば、日本で教育するよりも社会・政治・経済面のリスクと不確実性が少なくなると考える者たちもいた. 先に述べたように、調査対象者の多くは日本の長期的な社会経済的な見通しと財政的な見通しに不安を感じていた. 幼い娘が 2 人いる専門人材の女性は次のように語っている.

日本で子育てして本当に良いのかしら、と. 市場がシュリンクしていて. 日本銀行は金融制度の抜本的な改革はせず、マイナス金利政策を続けていますよね. [中略] 若者を支援しようとか、若い世代を育てようという企業も少ないし.

調査対象者は、子どもの将来のキャリアのために英語力と多文化コンピテンシーを高めることの重要性も強調した. 先行きの暗い日本経済を考えると、日本語だけでしか教育を受けていなければ子どもはリスクを負う. 英語力があれば、世界中でより多くの機会が得られるだろうと考えていた. ただし留意すべきことに、彼らが気にしているのは言語のことだけではない. 多くの親はダイバーシティと多文化環境の重要性も強調した. 次のように話した者がいる.

将来、私たちの子どもたちの時代は、語学自体はおそらく、AI（人工知能）とかあるんで、自動通訳してくれるようなシステムが出てくるんだと思うんですけど. 最近ダイバーシティの話とか出てきてますけど、あんなの大人になって学んでもよく分からないじゃないですか. 小さいうちから一人ひとり違うのが当たり前、という環境で育てたいと.

調査対象者は、多文化・多言語のオーストラリアの学校に子どもを通わせることは、長い目で見て価値のある投資であり、日本の将来の経済リスクをヘッジするものだと考えていた. 彼らの見方では、オーストラリアの教育は子どもの多文化理解と多文化コンピテンシーの獲得を助け、子どもたちは文化的背景が異なる人たちと共に活動できるようになる. 調査対象者の職歴からして、そうした能力はグローバルな労働市場で仕事をするために不可欠な資産だと認識されていた. 彼らは日本経済と将来の機会の減少に伴うリスクを認識し、多言語・多文化教育を通して、子どもたちにより多くのチャンスとよりよい将来

の選択肢を与えたいと考えていたのである。

e. 移住者らの無言の選択

筆者らの調査結果で最も意外だったのは、調査対象者のなかには自らの不安を友人や同僚と共有できないと感じていた者がいたことだ。ある夫婦の場合、親族にも話せなかったという。夫は次のように語っている。

オーストラリアに永住することを両親と姉には話しましたが、親戚は知りません。父には「ほかの者には言うな」と言われていますね。〔中略〕X（妻の名前）は親きょうだいにも話していません。僕の仕事で一時的にこっちにいます。そうじゃないってことを今は気づいているかもしれませんが。

彼らは本当のことを言うと友人や同僚は気を悪くするのではないかと考えた。自分たちは「より安全」な場所に行くが、ほかの者たちはどこにも行けないからだ。否定的な反応が返ってくるのではないかと恐れてもいた。アリソンが指摘しているように、被災して国や地元を離れる者は「裏切り者だ、自分勝手だと非難され、『非国民』呼ばわりされた」（Allison 2013: 184）。東日本大震災後、日本あるいは被災地にとどまって復興に取り組むことが忠義と責任の証であった。

友人や同僚は放射能や地震、日本の経済・政治状況を大して心配していないようだという者もいた。調査対象者の一人からは、ほとんどの日本人は政治に無関心で、大手メディアから限られた情報しか得ていないし、大手メディアは3.11後、政府批判をしなくなったという声も聞かれた。メディアの言説をうのみにしやすい日本人が多いという。この男性は当時の状況をこう回想している。

僕は結構会社の人とは話すことがあるんですけど、集団的自衛権の時とか（安保法案について）話していますが。（同僚たちは）あまりそこまで知識がなくて。メディアが流している情報をそのままのみにしちゃってるので。全体的に政権よりの報道が多いと言う気がしますね。メディアのコントロールに長けてるので、今の（政権の）中枢が。

ある女性は、3.11の直後はほかの母親たちと放射能や食の安全についてよく話したが、しばらくすると、そういう話題は消えていったという。福島はコントロールされて

いると政府が宣言すると、母親たちは心配しなくなった。彼女は高等教育を受けた友人たちと他の政治問題について話そうとしたが、関心を示してもらえなかった。友人の 1 人である医者には彼女の政治姿勢を批判した。この友人とかみ合わない議論をした後、彼女は友人たちと政治問題について話すのをやめ、夫とともにオーストラリアへ移住する準備を始めた。

筆者らの調査対象者が経験したことは、福島県外に避難した住民たちに関する先行研究の調査結果と重なる (Slater et al. 2014)。原発からの避難者たちは日本を離れはしなかったが、自分の思いを口に出せないという同様の経験をした。スレイターらによると、放射線の危険について話しても、個人あるいは母親の不安の表明だとは理解されず、パーソナリティ障害とみなされた (Slater et al. 2014: 505)。福島母親たちが不安や恐怖を語りづらかったのと同じく、福島以外の多くの日本人もリスクや関連する政治問題にどう対応するかという難題に直面した。もし彼らが自分の考えを口にしたら、「コミュニティで居場所を失う」 (Slater et al. 2014: 505) かもしれなかった。

5. 考察

3.11 の地震・津波・原発事故は「自然災害」であると同時に「人災」でもあり (Hasegawa 2013; Kingston 2012; Maly 2018; Obokata et al. 2014)、国内外への移住を個人に決断させるさまざまな要因を生んだ。本稿は、3.11 後の日本人のオーストラリア移住を促したと思われる主要なリスク要因（環境要因、政治要因、経済要因、教育要因）を明らかにしてきた。この 4 つはそれぞれ異なるものだが、密接に関連している。より重要なのは、いずれも「長期的リスク要因」として重視されていることだ。

環境と教育は、調査対象者がオーストラリア移住を決める際に重要とみなした長期的リスク要因であった。彼らは自分自身と子どもを環境リスク（地震、津波、火山噴火のほか、そうした自然災害から生じる環境破壊など）と教育リスク（日本語しか話せなければグローバルな就業機会が限定されること、日本の教育制度には文化的多様性が欠如していることなど）から守らねばならないと考えた。日本人のオーストラリア移住はライフスタイル志向の移住とみなされることが多かったが (Mizukami 2007; Nagatomo 2008; Sato 2001)、筆者らの調査対象者の中には、「よりスロー（な生活）」、「あまり物質主義的でないこと」、「自然に近いこと」、「自己実現」 (O'Reilly and Benson 2009: 1-3) を移住決定の主たる要因に挙げた者はいなかった。むしろ、将来に対して拭い去れない不安を感じていた。

さらに、政治要因と国のリスク要因も、調査対象者が海外移住を決めた主要な理由で

あった。これは、日本人の海外移住に関する研究への重要な貢献といえる。従来の研究は、ライフスタイルやジェンダー格差など社会・文化要因を重視してきた。これについては、ミドルクラス移民は「経済、政治、制度的観点で大きな問題を抱えにくいと想定される」ためだと指摘する研究者もいる（例えば松谷 2014: 59）。しかしながら、筆者らの調査結果によれば、オーストラリアへの日本人移住者の間では社会経済的動機と政治的動機の重要性が増しており、他の国でも同様の傾向が見られる可能性がある。

注目すべき点は、3.11 後の移住者たちのナラティブ（語り）において従来の理論的リスク観（Beck 1992, 2006; Beck, Giddens and Lash 1994）が顕著であったことである。その1つは「再帰的近代」の概念である。再帰的近代においては、リスクをもたらし管理する制度や企業がリスクを生み出す。ベックは、リスクの評価と管理を担う制度は「リスク管理の手段のみならず、リスクの源ともみなせる」と述べている（Beck 2006: 336）。したがって、この「モダニティの諸刃の剣的特性」（Giddens 1990: 10）が既存の制度や権威に対する疑念や不信を生む可能性がある。筆者らの聞き取り調査でも、何人かがそうした見方をしていた。彼らは政府への不信（政府は原発関連の情報を十分に公表しない）とメディアへの苛立ち（メディアは自主規制し、政府寄りの報道が多く、批判的視点が乏しい）をあらわにした。また、政府やメディアは放射能の健康リスクや災害の大きさを過小評価していると感じていた（Pascale 2017: 16）。ここで特徴的なのは、こうした見方が、3.11 後にオーストラリアに移住した人たちの意思決定過程に何らかの影響を及ぼしたと思えることである。換言するならば、「モダニティの諸刃の剣的性格」（Giddens 1990: 10）から生じたリスクは3.11 後にも認められ、彼らの移住はそうしたリスクを回避または最小化するための長期戦略だと考えられる。

本研究は、同じ空間と時間を実際に共有しても、リスクの認識やリスクへの対応方法は人によって異なることも示した。これは、現下のリスク社会理論のもう1つの重要な側面、つまり、リスクは社会的に構築され、それゆえリスクの認識・理解・管理は個々人で明らかに違うことを示している。調査対象者の多くは自主的かつかなり積極的にリスクに対処しようとしたが、日本にいる家族や友人、同僚は必ずしもそうではなかった。すでに述べたように、調査対象者は放射能汚染とその健康への影響に関する相反する情報を見きわめようとした。リスクを回避または最小化するために放射線から身を守るための機器（例えばガイガーカウンター）を自前で購入した者もいる。そして最終的には、原発、活火山、地震がなく、日本より「安全」と思われる移住先であるオーストラリアに移住した。これは、3.11 後に明らかになったように、リスクをどう認識し、どう対応するかは人によって異なることを示している。

リスクの認識と評価のこうした違いは、3.11 後の日本人移住者が移住の決断を家族や友

人、同僚にどう伝えたかにも影響しており、この点にも注目すべきである。調査対象者のほぼ半数は家族や友人に話すことをためらい、オーストラリア移住の真意を秘密にせざるを得なかったという。家族や友人、同僚は日本に住み続けていて（あるいは住むしかなく）、本当のことを言えば「気を悪くする」だろうと思えたからだ。本当のことを言わなかったことで、自分と相手のリスク認識の違いが表面化せず、人間関係に軋轢が生じるのを避けることができた。

6. 終わりに

日本人のオーストラリア移住はこれまで長い間、ライフスタイル志向の移住として分析されてきた。ライフスタイルという要素はまだ存在するだろうが、本研究は、3.11 後の日本人のオーストラリア移住にはそれ以前にはなかった明確な特徴があることを示している。調査対象者の大多数にとって、ライフスタイルは、日本を離れる主たる理由ではなかった。彼らは一流企業の管理職の地位を捨てて、オーストラリアで非管理職として働くことを選んだ。彼らの移住は経済志向やキャリア志向で決めたことではなく、さまざまなリスク要因を考慮したうえでの長期的な戦略的決断であった。リスク要因の中には新しいもの（例えば放射能への不安）もあったが、以前からあったもので震災後に顕在化したリスク要因もあった（例えばカントリーリスク要因、政治要因、教育要因）。これは 2011 年以後、人々がさまざまなリスクとそれが自分の生活に及ぼす長期的影響に対するセンシティブティが強まったためである。調査対象者の中には震災の影響を直接受けた者はいなかったが、彼らは震災後に新たに認識されたりリスクを回避するために日本を離れることを決めた。換言するなら、3.11 後の日本人の移住は、それ自体が「災害に誘発された移住」ではなく、災害をきっかけとする「リスク回避の移住」といえる。

3.11 後の日本人の海外移住についてはさらなる研究が必要である。特に、リスク社会論の視点からの研究が求められる。ベックらが提起したリスク理論は、こうした現象を理解するうえで大いに役立つツールである。長期的リスクの評価は、将来の安全と不安にますます占有されていく新たなリスク社会を反映したものになるという理論（Giddens 1998）は、筆者らの調査結果でも認められる。その理論的妥当性については、より多くの国を対象として検証されなければならない。例えば 3.11 後、脱原発に舵を切ったドイツでは、邦人永住者数が震災前と比べて 43.9% 増加した（外務省 2018）。これは原子力エネルギーのリスクを回避してのことであろうか。日本人の移住率がやはり高いシンガポールやニュージーランドなどではどうだろうか。メディアの記事によると、多くの富裕層が

3.11 後、将来のリスクから資産を守るためにシンガポールに移住しているという（ダイヤモンド・オンライン 2011; Kawamura 2012）。筆者らの聞き取り調査では、資産の保護を移住の理由の 1 つに挙げたのは少数だったが、資産の保護が主たる理由でなかったのは、おそらくオーストラリアの税率が高いからであろう。しかし、香港やシンガポールなど税率が低いところでは、事情はまったく違うのかもしれない。これに関しては比較研究を行うことで、3.11 後に顕著な国別移住パターンや、社会経済的背景を異にする日本人移住者の複雑な意思決定過程について理解を深めることができよう。

高度人材の国外流出が続けば、日本の将来に影響するかもしれない。日本はすでに少子高齢化や労働力人口の減少に見舞われている。現在の社会経済政策と長期経済見通しはこうした傾向をさらに加速させるかもしれない。日本政府は人口の高齢化に対処すべく海外から高度人材を呼び込もうと努力しているが（Oishi 2012, 2014; Roberts 2018）、外国人・日本人を問わず技能の海外流出に対処する政策も必要である。ジェンダー格差や職場環境の包摂性、ワーク・ライフ・バランスに関する課題（Hof 2018）や、税、社会保障、教育など、より広範な制度的障害（大石 2018）のために、日本は高度外国人材の定着を図れていないと指摘する研究もある。

「頭脳還流」（高度人材の帰国）についても、さらなる研究が必要である。複数の研究者が、海外移住者が母国に戻って働き、母国に投資することを奨励する政策について考察している（Hercog and Siegel 2013; Zweig et al. 2008）。そうした政策の長期的効果を見きわめ、頭脳還流をより適切に促進しうる要因を特定するには、さらに多くの事例研究が必要である。海外の日本人コミュニティが有益な経済・社会パートナーになりうることを考えるなら、海外移住者の活動に関する研究は、日本にとってもきわめて重要である（Ionescu 2006）。海外の日本人コミュニティは日本の社会経済活動にどの程度貢献しているのか。海外在留邦人に帰国を促進・奨励する策を講じ、海外在留邦人とのつながりやネットワークを強化すれば、人材の海外流出の増加によるマイナスの影響を緩和できるかもしれない。とはいえ結局のところ、高度人材を海外移住に向かわせる根本的な社会経済・政治要因にも最大限の関心を向ける必要があり、そうした要因について公的な議論の場でよりオープンに検討していく必要がある。

謝辞

本研究は、研究プロジェクト「Global Talent on the Move: The Case of Japanese SIEs in Australia」（研究者：大石奈々）をベースとする。この研究プロジェクトは 2016 年にメルボルン大学人文学部の研究助成金を受けた。

参考文献 (英文)

- Adam, Barbara and Loon, Joost Van. 2000. 'Introduction: Repositioning Risk: The Challenge for Social Theory.' In *The Risk Society and Beyond: Critical Issues for Social Theory*, eds. Adam, Barbara, Ulrich Beck and Joost Van Loon. London, California, New Delhi: Sage Publications. 1-32.
- Allison, Anne. 2013. *Precarious Japan*. Duke University Press: Durham and London.
- Auriol, Laudeline and Jerry Sexton. 2002. 'Human resources in science and technology: measurement issues and international mobility.' *International Mobility of the Highly Skilled*, 13-38. OECD: Paris.
- Australian Broadcasting Corporation (ABC). 2013. 'Tokyo to host the 2020 Olympic Games after winning IOC vote.' 8 September. Available at www.abc.net.au/news/2013-09-08/tokyo-wins-bid-to-host-2020-olympic-games/4943904. (accessed 10 April 2018).
- Douglas K. and Graeme J. Hugo. 2010. 'Migration and Climate Change: Examining Thresholds of Change to Guide Effective Adaptation Decision-making.' *Population and Environment* 32(2-3): 238-262.
- Beck, Ulrich. 1992. *Risk Society, Towards a New Modernity*. London: Sage Publications.
- _____. 2006. 'Living in the World Risk Society.' *Economy and Society* 35(3): 329-345.
- Beck, Ulrich, Anthony Giddens and Scott Lash. 1994. *Reflexive Modernization: Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*. Stanford: Stanford University Press.
- Benson, Michaela. 2013. 'Living the "Real" Dream in La France Profonde?: Lifestyle Migration, Social Distinction, and the Authenticities of Everyday Life.' *Anthropological Quarterly* 86(2): 501-525.
- Bradsher, Keith. 2015. 'Hong Kong Finds Small Amount of Radioactivity in Sample of Japanese Tea.' *The New York Times*. 13 March. (accessed 30 May 2017).
- Castles, Stephen. 2003. 'The International Politics of Forced Migration.' *Development* 46(3): 11-20.
- Central Disaster Prevention Council (CDPC). 2012. *The Damage Estimates for the Nankai Trough Earthquakes* (in Japanese). Available at http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku/pdf/20120829_higai.pdf (accessed 15 May 2017). Cabinet Office. Government of Japan.
- _____. 2013. *The Damage Estimates for Tokyo Inland Earthquake and the Measures: Final Report* (in Japanese). December. Cabinet Office. Government of Japan.
- Chang, Young I, Steven J. Jackson and Michael P. Sam. 2017. 'Risk Society, Anxiety and Exit: A Case Study of South Korean Migration Decision-making.' *Asian and Pacific Migration Journal* 26(3): 328-351.
- Drabo, Alassane and Linguere Mbaye. 2011. 'Climate Change, Natural Disasters and Migration: An Empirical Analysis in Developing Countries.' *Environment and Development Economics* 20(6): 767-796.
- Economist, The*. (English weekly). 2015. 'Speak No Evil: Japan's Media are Quailing under Government Pressure.' 14 May.
- Eiser, J. Richard. 2004. 'Public Perception of Risk.' *Report Prepared for Foresight Office of Science and Technology*.
- Ezra, Markos and Gebre-Egziabher Kiros. 2001. 'Rural Out-migration in the Drought Prone Areas of Ethiopia: A Multilevel Analysis.' *International Migration Review* 35(3): 749-771.
- Fifield, Anna and Yuki Oda. 2017. 'Japanese nuclear plant just recorded an astronomical radiation level. Should we be worried?' *Washington Post*. 8 February 2017. Available at http://www.washingtonpost.com/news/worldviews/wp/2017/02/08/japanese-nuclear-plant-just-recorded-an-astronomical-radiation-level-should-we-be-worried/?utm_term=.634d918105a4 (accessed 15 May 2017).
- Giddens, Anthony. 1990. *Consequences of Modernity*. Cambridge: Polity Press.
- _____. 1998. 'Politics of Risk Society,' *The Politics of Risk Society*. ed. Jane Franklin. London: Polity Press. 23-34.
- _____. 1999. 'Risk and Responsibility.' *Modern Law Review* 62(1): 1-10.
- Giddens, Anthony and Christopher Pierson. 1998. *Conversations with Anthony Giddens: Making Sense of Modernity*. Cambridge: Polity Press.
- Gordon, Andrew. 2014. *A Modern History of Japan: From Tokugawa Times to the Present*. Third Edition. Oxford University Press: New York.
- Hao, Li, Daniel Houser, Lei Mao and Marie Claire Villeval. 2016. 'Migrations, Risks, and Uncertainty: A Field

- Experiment in China.' *Journal of Economic Behavior & Organization* 131: 126-140.
- Hasegawa, Reiko. 2013. 'Disaster Evacuation from Japan's 2011 Tsunami Disaster and the Fukushima Nuclear Accident.' *Studies*. No: 05/13. IDDRI: Paris. <http://www.iddri.org> (accessed 20 April 2018).
- Hercog, Metka and Melissa Siegel. 2013. 'Diaspora engagement in India: From non-required Indians to angels of development.' *Emigration Nations*. London: Palgrave Macmillan. pp75-99.
- Hof, Helena. 2018. "Worklife Pathways" to Singapore and Japan: Gender and Racial Dynamics in Europeans' Mobility to Asia. *Social Science Japan Journal* 21(1): 45-65.
- Hugo, Graeme J. 1996. 'Environmental Concerns and International Migration.' *International Migration Review* 1: 105-131.
- Hunter, Lori M. 2005. 'Migration and Environmental Hazards.' *Population and Environment* 26(4): 273-302.
- Ionescu, Dina. 2006. *Engaging diasporas as development partners for home and destination countries: challenges for policymakers*. Geneva: International Organization for Migration, 2006.
- Katz, Eliakim and Oded Stark. 1986. 'Labor Migration and Risk Aversion in Less Developed Countries.' *Journal of Labor Economics* 4(1): 134-149.
- Khoo, Siew-Ean, Peter McDonald, Carmen Voigt-Graf and Graeme Hugo. 2007. 'A Global Labour Market: Factors Motivating the Sponsorship and Temporary Migration of Skilled Workers to Australia.' *International Migration Review* 41(2): 480-510.
- Kimura, Aya Hirata. 2016. *Radiation Brain Moms and Citizen Scientists: The Gender Politics of Food Contamination after Fukushima*. Durham, NC: Duke University Press.
- Kingston, Jeff, ed. 2012. *Natural Disaster and Nuclear Crisis in Japan: Response and Recovery after Japan's 3/11*. Abingdon: Routledge.
- Littler, Julian. 2011. 'Fearing Radiation, Family Quits Japan.' *The Japan Times*. 14 June. Available at <http://www.japantimes.co.jp/community/2011/06/14/issues/fearing-radiation-family-quits-japan/#.W2PVovn7Suk>. (accessed 30 May 2017).
- Maly, Elizabeth. 2018. 'Housing Recovery and Displacement from Fukushima: Five Years Post-Nuclear Meltdown.' In *The 2011 Japan Earthquake and Tsunami: Reconstruction and Restoration*. eds. Vicente Santiago-Fandiño, Shinji Sato, Norio Maki and Kanako Iuchi. Cham: Springer. 205-225.
- McDowell, Christopher and Gareth Morrell. 2010. *Displacement beyond Conflict: Challenges for the 21st Century*. Oxford, New York: Berghahn Books.
- Mizukami, Tetsuo. 2007. *The Sojourner Community: Japanese Migration and Residency in Australia*. Koninklijke Brill: Leiden.
- Muggah, Robert. 2011. 'A Unified Approach to Conceptualising Resettlement.' In *The Migration-Displacement Nexus: Patterns, Processes, and Policies*. eds. Khalid Koser and Susan Martin. New York: Berghahn. 29-60.
- Myers, Norman. 1997. 'Environmental Refugees.' *Population and Environment* 19(2): 167-182.
- Nagatomo, Jun. 2008. 'Globalisation, Tourism Development, and Japanese Lifestyle Migration to Australia.' In *Development in Asia: Interdisciplinary, Post-neoliberal, and Transnational Perspectives*, ed. Derrick M. Nault. Boca Raton: BrownWalker Press. 215-236.
- Obokata, Reiko, Luisa Veronis and Robert McLeman. 2014. 'Empirical Research on International Environmental Migration: A Systematic Review.' *Population and Environment* 36(1): 111-135.
- Oishi, Nana. 2012. 'The limits of immigration policies: The challenges of highly skilled migration in Japan.' *American Behavioral Scientist* 56(8): 1080-1100.
- _____. 2014. 'Redefining the "Highly Skilled": The Points-Based System for Highly Skilled Foreign Professionals in Japan.' *Asian and Pacific Migration Journal* 23(4): 421-450.
- Organisation for Economic Cooperation and Development (OECD), 1995, *The measurement of science and technological activities: The manual on the measurement of human resources devoted to S&T*, Paris, France: Author.
- _____. 2017. *General Government Debt (Indicator)*. Available at <http://dx.doi.org/10.1787/a0528cc2-en> (accessed 25 June 2017).

- O'Reilly, Karen and Michaela Benson. 2009. *Lifestyle Migration: Escaping to the Good Life?* Franham: Ashgate.
- Pascale, Celine-Marie. 2017. 'Vernacular Epistemologies of Risk: The Crisis in Fukushima.' *Current Sociology* 65 (1): 3-20.
- Reporters Without Borders. 2010. 'Archives'. *World Press Freedom Index 2010*. Available at <https://rsf.org/en/world-press-freedom-index-2010> (accessed 7 May 2017).
- _____. 2017. *World Press Freedom Index 2017*. Available at <http://rsf.org/en/ranking?#> (accessed 7 May 2017).
- Reuters. 2016. 'Abe's Fukushima "Under Control" Pledge to Secure Olympics was a Lie: Former PM'. 7 September. Available at <http://www.reuters.com/article/us-japan-nuclear-idUSKCN11D0UF> (accessed 14 May 2017).
- Roberts, Glenda. S. 2017. 'An Immigration Policy by Any Other Name: Semantics of Immigration to Japan.' *Social Science Japan Journal* 21(1): 89-102.
- Samuels, Richard. 2013. *3.11: Disaster and Change in Japan*. Cornell University Press: Ithaca.
- Sand, Jordan. 2012. 'Living with Uncertainty after March 11, 2011.' *The Journal of Asian Studies* 71(2): 313-318.
- Sato, Michiko. 2001. *Farewell to Japan*. Trans Pacific Press: Melbourne.
- Slater, David H, Morioka, Rika and Danzuka, Haruka. 2014. 'Micro-politics of Radiation: Young Mothers Looking for a Voice in Post-3.11 Fukushima.' *Critical Asian Studies* 46(3): 485-508.
- Solimano, Andres. 2004. *International Mobility of the Highly Skilled: The Case between Europe and Latin America* (No. 1). OECD: Paris.
- Stark, Oded and David Bloom. 1985. 'The New Economics of Labor Migration.' *The American Economic Review* 75(2): 173-178.
- Sternsdorff - Cisterna, Nicolas. 2015. 'Food after Fukushima: Risk and Scientific Citizenship in Japan.' *American Anthropologist* 117(3): 455-467.
- Tacoli, Cecilia. 2009. 'Crisis or Adaptation? Migration and Climate Change in a Context of High Mobility.' *Environment and Urbanization* 21(2): 513-525.
- Toyota, Mika. 2006. 'Ageing and Transnational Householding: Japanese Retirees in Southeast Asia.' *International Development Planning Review* 28(4): 515-531.
- Williams, M. Allan and Baláz Vladimir. 2015. *Migration, Risk and Uncertainty: Theoretical Perspectives*. London: Routledge and Kegan Paul.
- Zweig, David, Chung Siu Fung, and Donglin Han. 2008. 'Redefining the Brain Drain: China's 'Diaspora Option'.' *Science, Technology and Society* 13(1): 1-33.

参考文献 (和文)

- 朝日新聞. 2013. 「汚染水「制御」迷走 東電フェロー「できていない」 福島第一原発」. 9月14日.
- 大石奈々. 2018. 「高度人材・専門人材をめぐる受入れ政策の陥穽：制度的同型化と現実」『社会学評論』第68巻第4号 pp. 549-566.
- 外務省 (MOFA). 2012. 『海外在留邦人数調査統計』. https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22_003338.html (accessed 5 April 2021).
- 外務省 (MOFA). 2014. 『海外在留邦人数調査統計』. https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22_003338.html (accessed 5 April 2021).
- 外務省 (MOFA). 2018. 『海外在留邦人数調査統計』. https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22_003338.html (accessed 5 April 2021).
- 河村能宏. 2012. 「円 破綻恐れ、カネ・ヒト漂流」. 朝日新聞. 1月4日.
- 後藤絵里. 2013. 「子どもに多文化教育を. 一家で引っ越し マレーシア」朝日新聞. 1月6日.
- 地震調査研究推進本部. 2015年. 「南海トラフの地震活動の長期評価について」(第二版). https://www.jishin.go.jp/main/chousa/13may_nankai/nankai2_shubun.pdf (accessed 22 November 2020).
- 財務省. 2015. 『平成27年度税制改正』https://www.mof.go.jp/tax_policy/publication/brochure/zeisei15_pdf/15zeisei.pdf (accessed 5 April 2021).
- 週刊エコノミスト. 2016. 「ずるい税金逃れ」5月24日号.

- 週刊東洋経済. 2013. 「海外移住&投資：「脱ニッポン」という選択」. 2月9日号.
- 総務省消防庁. 2017. 『平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について』（第155報）消防庁災害対策本部. 3月8日. <https://www.fdma.go.jp/disaster/higashinohon/assets/jishin155.pdf>
- ダイヤモンド・オンライン. 2011. 「財政破綻、放射能汚染——“ジャパンリスク”を嫌気した富裕層の「日本脱出」が始まった！」10月3日.
- 内閣府. 2005. 『富士山火山広域防災対策検討会報告書』. 富士山火山広域防災検討会. 7月. http://www.bousai.go.jp/kazan/fujisan/w_g/kentou/houkoku/pdf/siry00.pdf (accessed 5 April 2021).
- 内閣府. 2012. 『南海トラフ巨大地震の被害想定について（第一次報告）』8月29日. http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg/pdf/20120829_higai.pdf (accessed 5 April 2021).
- 内閣府. 2013. 『首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）』中央防災会議. 12月. http://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/taisaku_wg/pdf/syuto_wg_report.pdf (accessed 5 April 2021).
- 内藤尚志・西井泰之. 2013. 「超国家企業と雇用：6 技術、ピンポイントで狙う」. 朝日新聞. 5月27日.
- 仲村和代・松川敦志. 2012. 「放射能から自衛、日本を脱出」. 朝日新聞. 1月1日.
- 日本経済新聞. 2011. 「規制値超す放射性物質、静岡の製茶で検出、県、出荷自粛を要請」. 6月10日.
- 日本経済新聞. 2017. 「「節税策は」、セミナー活況、相続税の課税強化で関心、移住富裕層、帰国へ相談も」4月17日.
- 日経ビジネス. 2013. 「人材逃避」7月8日号.
- 復興庁. 2018. 「全国の避難者の数」平成30年7月31日. https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/20180731_hinansha.pdf (accessed 22 November 2020).
- 松谷実のり. 2014年. 「現地採用移住の社会学的研究序説：グローバル化時代の多様な移住経験」. 『京都社会学年報』第22巻 pp.49-68.
- 山本直樹・緒方欽一、中原美絵子. 2015. 「本気で考える海外移住&資産運用」『週刊東洋経済』2月21日号.